

朝日新聞が避けて通れない、もう一つの「戦後責任」

“南京大虐殺” 朝日人 を捏造した

このたび朝日新聞は「吉田証言」および従軍慰安婦問題における報道の誤りを一部認め、記事を取り消しました。今回、朝日新聞社が自社の過ちを認めて正式に謝罪した点については、遅きに失したとはいえ、評価できると考えます。

今後、朝日新聞が失った信頼を、真の意味で回復させるためには、避けて通れないもう一つの問題があります。それが、「南京大虐殺」の捏造問題です。

朝日の本多勝一記者が書いた「中国の旅」をきっかけに捏造された「南京大虐殺」。これが完全な事実無根であることは、多くの識者によってすでに検証済みですが、中国は現在、これが事実であったとして、「南京大虐殺」をユネスコの世界記憶遺産に申請し、来年にはそれが認められる流れになっています。

もしもこれが世界記憶遺産に認められれば、「南京大虐殺」は歴史的眞実として国際的に認識され、日本人はナチス以上の残酷な民族であるとして、私たちの子供たちは、永遠にその負の遺産を背負わされることとなります。

株主総会もすっぱかして 訪中していた広岡社長

昭和39年、中国は日本のマスコミ各社と「日中記者交換協定」を結び、「中国に不利な報道はしない」という条件の下で各社は特派員を派遣していました。

しかし文化大革命に関する報道などを巡って、日本の報道機関は軒並み国外退去となり、昭和45年までに、中国に駐在しているマスコミは次々に中国から撤退していました。

そんな中、朝日新聞の広岡知男社長(当時)は、昭和45年3月から4月にかけて、議長を務めるべき株主総会もすっぱかき、1カ月間も中国に滞在。他社の特派員が次々と国外追放される中で、広岡社長は当時の周恩来首相と会



広岡知男社長

本多勝一 元記者



見するなど、異例の歓待を受けます。その結果、朝日新聞のみが北京駐在を許されることになりました。

中国から帰国後、広岡社長は本多勝一記者に中国の取材を指示。本多記者は翌46年6月から40日間かけて中国を取材し、その結果生まれたのが『中国の旅』です。

中国側証言を鵜呑みにした 本多勝一の「中国の旅」

本多記者の「中国の旅」は、昭和46年8月から朝日新聞に連載されました。しかし一連の取材は、あらかじめ中国共産党外交部新聞司が現地で「証言者」を準備し、本多記者は中国の用意した「語り部」の話を鵜呑みにして

朝日新聞の偏向報道から子供の未来を守る！会
中国の脅威から子供の未来を守る会
代表 矢内 筆勝

